２０２１年2月２６日

吸収分割に係る事前開示書類

東京都八王子市石川町２９５１番地
オリンパス株式会社
代表執行役　　竹内　康雄

当社は、２０２１年１０月１日を効力発生日として、当社を吸収分割会社、オリンパスメディカルサイエンス販売株式会社（以下、「OMSJ」といいます。）を吸収分割承継会社とする吸収分割（以下、「本件吸収分割」といいます。）を行うこととしました。会社法第７８２条第１項および会社法施行規則第１８３条の規定に基づき、下記のとおり吸収分割契約の内容その他法務省令で定める事項を記載した書面を備え置きます。

記

１．吸収分割契約の内容
別紙１のとおりです。

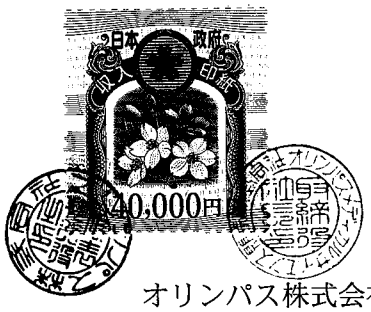
２．対価の相当性に関する事項
本件吸収分割に際して、OMSJ から当社に支払われる対価はありません。本件吸収分割は、当社が当社の完全子会社である OMSJ に、当社の事業を承継させるものであることに鑑み、対価が支払われないことは相当であると判断いたしました。

３．吸収分割承継会社に関する事項
(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容
別紙２のとおりです。
(2) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象
該当事項はありません。

４．吸収分割会社において、最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象
該当事項はありません。

５．本件吸収分割が効力を生ずる日以後における当社の債務および OMSJ の債務（当社が本件吸収分割により OMSJ に承継させるものに限る）の履行の見込みに関する事項
当社の２０２０年３月３１日現在の貸借対照表における資産の額は７，７１０億円、負債の額は３，９４８億円、OMSJ の同日現在の貸借対照表における資産の額は２１２億円、負債の額は１３６億円です。
当社および OMSJ のいずれも、本件吸収分割の効力発生日以後における資産の額は負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本件吸収分割の効力発生日である２０２１年１０月１日以降の当社および OMSJ の事業活動において、負担する債務の履行に支障を及ぼすような事象の発生は、現在のところ認識または予測されておりません。
したがって、効力発生日以後の当社の債務および OMSJ に承継させる債務については、履行の見込みがあるものと判断しております。

以 上



吸収分割契約書

オリンパス株式会社（以下、「甲」という）とオリンパスメディカルサイエンス販売株式会社（以下、「乙」という）は、甲がその事業に関して有する権利義務の一部を分割し、乙に承継させる吸収分割（以下、「本分割」という）に関し、次のとおり吸収分割契約（以下、「本契約」という）を締結する。

（吸収分割）

第１条　甲は、本分割により、効力発生日（次条に定義される）における甲の医療および科学事業の国内販売機能（以下、併せて「本件事業」という）に関する第３条第１項記載の権利義務を乙に承継させ、乙は、これを承継する。

２　本分割に関わる吸収分割会社および吸収分割承継会社の商号および住所は、以下のとおりである。

（１）吸収分割会社

商号　　オリンパス株式会社

住所　　東京都八王子市石川町２９５１番地

（２）吸収分割承継会社

商号　　オリンパスメディカルサイエンス販売株式会社

住所　　東京都新宿区西新宿３丁目２０番２号

（効力発生日）

第２条　本分割の効力を生ずる日（以下、「効力発生日」という）は、２０２１年１０月１日とする。但し、必要に応じて甲乙協議の上、合意によりこれを変更することができる。

（承継される権利義務等）

第３条　本分割により甲から分割され乙に承継される資産、債務、雇用契約およびその他の権利義務は、別紙「承継対象権利義務明細書」のとおりとする。

２　前項に基づく乙による債務の承継については、重畳的債務引受の方法による。但し、この場合における甲乙間の最終的な債務の負担者は乙とし、当該承継する債務について、甲が履行その他の負担をしたときは、甲は乙に対してその負担の全額を求償することができる。

（本分割の対価）

第４条　甲は乙の発行済株式の全部を有しているため、本分割に際し、乙は甲に対して前条に基づき乙に承継される権利義務の対価として株式、金銭その他の財産等を交付しない。

（乙の資本金および準備金の額）

第５条　乙は、本分割により資本金および準備金の増加を行わない。

（簡易分割の手続き）

第６条　甲は、会社法第７８４条第２項の規定により、会社法第７８３条第１項に定める株主総会の承認を得ないで本分割を行う。

（略式分割の手続き）

第７条　乙は、会社法第７９６条第１項の規定により、会社法第７９５条第１項に定める株主総会の承認を得ないで本分割を行う。

（善管注意義務）

第８条　甲および乙は、本契約の締結後、効力発生日に至るまで、それぞれ善良なる管理者の注意をもって自らの業務の執行および財産の管理、運営を行い、その財産または権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、予め甲乙協議し合意の上、これを行うものとする。

（本契約の変更・解除）

第９条　本契約締結後、効力発生日までの間において、天災地変その他の事由により甲または乙の資産状態または経営状態に重大な変更を生じたとき、その他必要が生じたときには、甲乙協議の上、合意により本分割の条件その他本契約の内容を変更し、または本契約を解除することができる。

（競業避止義務）

第１０条　甲は、本分割の効力発生後においても、乙に対して競業避止義務を負わない。

（本契約の効力）

第１１条　本契約は、効力発生日までに、本契約について必要な法令に基づく関係官庁等の承認や許認可等が得られなかった場合は、その効力を失う。

（協議事項）

第１２条　本契約に定める事項のほか、本分割に関し必要な事項は、本契約の主旨に従い、甲および乙が協議し合意の上、決定する。

本契約締結の証として、本書１通を作成し、甲乙記名押印の上、甲がその正本を保有する。

２０２１年2月１２日

東京都八王子市石川町２９５１番地
甲　オリンパス株式会社
代表執行役　竹内　康雄



東京都新宿区西新宿３丁目２０番２号
乙　オリンパスメディカルサイエンス販売株式会社
代表取締役　森山　啓



承継対象権利義務明細書

乙が甲から承継する資産、負債、雇用契約その他の権利義務（以下、「承継対象権利義務」という）は、本分割効力発生日において甲に属する以下に記載する権利義務とする。ただし、移転対象となるか否かが明確ではないもの等の詳細については、効力発生日までに甲乙間にてその取扱いについて合意する。

1．承継する資産

（1）流動資産

①本件事業に係る必要な現金および預金

②本件事業に係る受取手形、売掛金、製品、仕掛品、材料、未収入金、その他

（2）固定資産

①本件事業に係る機械装置、車両運搬具、工具器具備品、リース資産、建設仮勘定の有形固定資産

②本件事業に係る無形固定資産

③本件事業に係る投資その他の資産

2．承継する負債

（1）流動負債

①本件事業に係る支払手形、買掛金、リース債務、未払金、未払費用、前受金、製品保証引当金、その他

②本件事業に係る短期借入金

（2）固定負債

本件事業に係る固定負債

3．雇用契約等

効力発生日において本件事業に従事する社員に係る労働契約上の地位および当該契約に基づき発生する一切の権利義務は、甲から乙に承継されない。なお、甲は、本件事業に従事する社員を、甲に在籍させたまま乙に出向させ、乙において本件事業に従事させるものとする。

4．許認可等

甲が効力発生日において本件事業に関連して保有している一切の許認可、許可、承認および登録等のうち、法律上承継が可能なもの

5．契約その他の権利義務

本件事業に係る労働者派遣契約、売買契約、業務委託契約、賃貸借契約、リース契約その他一切の契約に係る契約上の地位および当該契約に基づき発生する一切の権利義務

6．その他

承継対象権利義務のうち、本契約締結後に法令その他の規制上承継が困難であることが判明したもの（承継することにより甲または乙において想定外の出捐を生じることが判明したものを含む。）については、必要に応じて甲乙協議のうえ、合意により承継対象権利義務から除外することができる。

以　上

別紙２

第１０期　計算書類等

（２０１９年４月　１日から
２０２０年３月３１日まで）

１．事業報告
２．貸借対照表
３．損益計算書
４．株主資本等変動計算書

オリンパスメディカルサイエンス販売株式会社
東京都新宿区西新宿３丁目２０番２号

事　業　報　告

（2019年 4月 1日から
2020年 3月31日まで）

会社の現況に関する重要な事項

１．事業の経過及びその成果

全社の当期売上高は679億71百万円（対計画96.6%、対前年1.6%増）となり、事業計画には届きませんしたが、前年からは増収となりました。利益面につきましては、売上総利益136億95百万円（対計画96.7%対前年0.2%増）に対し販売費及び一般管理費128億8百万円（対計画96.9%、対前年0.7%減）で、営業利益8億87百万円（対計画94.2%、対前年14.4%増）、経常利益は8億93百万円（対計画96.5%、対前年14.9%増）当期純利益は5億70百万円（対前年16.1%増）と、前期比較で増益を確保いたしました。

医療事業本部は、上半期の消費増税による前倒し効果はあったものの医療機関の予算執行の鈍化、競合他社の攻勢により厳しい市況環境が続きました。内部環境においては、製品の品質問題や納期遅延などの対応を行いながらも真摯な姿勢で顧客対応に取組み、消耗品を中心とした成長分野である基盤ビジネスでは順調に拡大することができましたが、年間での売上拡大までには結びつきませんでした。SP分野では、治療器・VPP（注１）などの基盤売上拡大により、前年成長を果たしましたが売上計画に対し96.2%（対前年4.2%増）の未達成になりました。GI分野では、他社との競合激化による実販価下落や予算執行の鈍化影響を受け、売上計画に対し91.3%（対前年5.5%減）となりました。ET分野では、計画は未達成ではありましたが基幹製品の売上が寄与し前年比で大幅に成長し、売上計画に対し97.9%（対前年7.3%増）となりました。オリンパス製品以外の買入商品分野が売上計画に対して117.0%となり、医療事業本部全体の売上高は、569億90百万円（対計画96.1%、対前年2.1%増）となりました。

機器事業本部は、ライフサイエンス市場において研究者への助成金や予算拡充の寄与により、売上拡大が進みました。一方で産業市場においては市況の不透明感による企業の投資抑制がかかり、苦戦を強いられる期となりました。予算や環境変化に対応した販売施策の推進によりライフサイエンス分野は売上計画に対し102.6%（対前年13.5%増）と計画を達成しましたが、産業分野においては売上計画に対し、84.8%（対前年10.4%減）と未達成となりました。オリンパス製品以外の買入商品分野の売上計画に対し133.8%の結果、機器事業本部全体の売上高は109億81百万円（対計画99.2%、対前年1.0%減）となり、事業計画値にはわずかに届きませんでした。

経営企画本部においては、従業員にとって、顧客にとって、社会にとって必要とされる、無くてはならない付加価値の高い強い会社を目指す為に、生産性向上に向けたOne-J Projectなどの業務改革や事業部のサポートを継続して取組んでまいりました。また、働きがいを高めるための仕組みや制度改革への取組推進を行い、人事制度改革としてセールス加算賞与制度の導入、マネジメントの育成強化やダイバーシティ推進による育児・介護の両立支援に向けたセミナー実施や、育児時間適用年数や時間変更など制度の改定を行いました。

２．会社が対処すべき課題

当社を取り巻く環境は日々変化しており、新型コロナウィルスの影響による医療業界、産業市場の景気向不安など厳しい市況環境になると予測しており、投資抑制や予算執行鈍化、競合の激化による実販価の下は避けられない状況です。また、コロナ後にもたらされる新たな行動様式（New Normal）により、社環境の大きな変化にも相対していかなければなりません。このように変化の激しく予想困難な状況に直面ているVUCA（注２）の時代に入り、当社は今期10周年を迎える事となりました。こうした状況だからそ従業員一丸となって乗り切る為に、当社が10年後に目指す姿と、目標とすべきビジョンを策定しました

具体的には、全ての活動のベースはコンプライアンスである事、顧客の抱える課題を発見・解決する事販売商社機能としての付加価値を最大化する事、人材が最も重要な資産である事の4つを置き、更に10後に向け、経営目標と経営戦略を策定しました。この10年後を見据えてホームマーケットとしての位置けを高め「付加価値の高い強い会社」を実現し、経営目標で掲げる国内販売会社としてリーディングポジョンを獲得できるよう具体的な成果を出す期として取り組んでまいります。

（注１）Value Per Procedureの略称。症例数で料金を請求する内視鏡等の販売方式
（注２）Volatility（変動）、Uncertainty（不確実）、Complexity（複雑）、Ambiguity（曖昧）の頭文字を組合せた造語

以

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,132,729,788	流動負債	12,088,738,505
現金及び預金	32,812,038	支払手形	197,151,890
受取手形	492,309,793	電子記録債務	456,345,259
電子記録債権	1,410,460,047	買掛金	8,798,228,170
売掛金	14,791,739,104	未払金	417,637,520
棚卸資産	253,190,486	未払消費税等	200,525,019
短期貸付金	1,011,421,839	未払個別帰属額	210,284,650
未収入金	791,779,465	未払法人税等	106,300,200
前払費用	296,711,670	未払事業所税	10,861,300
その他	52,305,346	未払費用	1,262,280,805
		前受金	206,609,717
固定資産	2,149,310,357	その他	222,513,975
有形固定資産	883,138,654		
建物	87,822,082	固定負債	1,531,221,547
器具及び備品	35,308,742	退職給付引当金	891,433,824
建設仮勘定	18,743,030	リース債務	614,823,994
有形リース資産	741,264,800	長期預り保証金	24,963,729
無形固定資産	276,509,222	負債合計	13,619,960,052
ソフトウエア	33,671,940	(純資産の部)	
ソフトウエア仮勘定	230,784,574		
電話加入権	12,052,708	株主資本	7,662,080,093
		資本金	95,999,125
		資本剰余金	438,667,530
投資その他の資産	989,662,481	資本準備金	332,891,288
差入敷金	186,471,826	その他資本剰余金	105,776,242
長期差入保証金	5,400,000		
繰延税金資産	785,186,151	利益剰余金	7,127,413,438
破産更正債権等	8,730,816	利益準備金	11,500,000
その他	12,604,500	その他利益剰余金	7,115,913,438
貸倒引当金・長期	△8,730,812	別途積立金	3,620,000,000
		建設積立金	1,000,000,000
		繰越利益剰余金	2,495,913,438
		純資産合計	7,662,080,093
資産合計	21,282,040,145	負債及び純資産合計	21,282,040,145

損益計算書

自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月31日

（単位：円）

科目	金額
売上高	67,970,722,677
売上原価	54,275,770,392
売上総利益	13,694,952,285
販売費及び一般管理費	12,808,163,726
営業利益	886,788,559
営業外収益	22,595,597
（受取利息）	1,562,925
（その他）	21,032,672
営業外費用	15,992,816
（支払利息）	821,410
（手形売却損）	8,716,495
（その他）	6,454,911
経常利益	893,391,340
税引前当期純利益	893,391,340
法人税、住民税及び事業税	433,302,059
法人税等調整額	△ 109,628,709
当期純利益	569,717,990

株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月31日

（単位：円）

項目	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金他	繰越利益剰余金			
前期末残高	95,999,125	332,891,288	105,776,242	438,667,530	11,500,000	4,620,000,000	2,416,794,648	7,048,294,648	7,582,961,303	7,582,961,303
当期変動額										
新株の発行									0	0
剰余金の配当							-490,599,200	-490,599,200	-490,599,200	-490,599,200
別途積立金の積立								0	0	0
当期純利益							569,717,990	569,717,990	569,717,990	569,717,990
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	79,118,790	79,118,790	79,118,790	79,118,790
当期末残高	95,999,125	332,891,288	105,776,242	438,667,530	11,500,000	4,620,000,000	2,495,913,438	7,127,413,438	7,662,080,093	7,662,080,093

（注）1. 当事業年度末の発行済株式数は471,730株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った金銭による配当の総額は490,599,200円であります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるものについて、金銭による配当額は569,378,110円であります。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
   (1) 満期保有目的の債券・・・償却原価法
   (2) その他有価証券
   時価のあるもの・・・決算期末の市場価格等に基づく時価法
   (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
   時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
   (1) 製品及び仕掛品
   先入先出法による原価法
   (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法
   (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
   法人税法に基づく耐用年数による定額法
   (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
   法人税法に基づく耐用年数による定額法
   (3) リース資産
   リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
   リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

   なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

4. 引当金の計上基準
   (1) 貸倒引当金
   売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸借懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しています。

   (2) 退職給付引当金
   従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

   数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌期より費用処理しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
   (1) 消費税等の会計処理・・・税抜き方式によっております。
   (2) 連結納税制度の適用・・・連結納税制度を適用しております。

その他の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額　　618,982,997 円

以上の通りであります。

2020年5月27日

オリンパスメディカルサイエンス販売株式会社

代表取締役社長　　森山 啓

第１０期　附属明細書

（２０２０年４月　１日から
２０２０年３月３１日まで）

１．　計算書類に係る附属明細書

２．　事業報告に係る附属明細書

自己所有の

取引のうち、
開始前の

こり、貸借懸
していま

当期末に

)年数(5年)

株式会社

オリンパスメディカルサイエンス販売株式会社

東京都新宿区西新宿３丁目２０番２号

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位：円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期			期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得価額
			増加額	減少額	償却額			
固定有形資産	建物	105,051,314	－	－	17,229,232	87,822,082	229,043,940	316,866,022
	工具器具備品	39,368,616	10,719,344	9,679	14,769,539	35,308,742	156,217,346	191,526,088
	有形リース資産	148,480,825	727,412,711	－	134,628,736	741,264,800	233,721,711	974,986,511
	（小計）	292,900,755	738,132,055	9,679	166,627,507	864,395,624	618,982,997	1,483,378,621
	建設仮勘定	－	29,437,548	10,694,518		18,743,030		
	計	292,900,755	767,569,603	10,704,197	166,627,507	883,138,654		
固定無形資産	ソフトウェア	61,672,772	1,950,000	－	29,950,832	33,671,940		
	ソフトウェア仮勘定	69,211,025	176,277,348	14,703,799		230,784,574		
	電話加入権	12,052,708	－	－	－	12,052,708		
	計	142,936,505	178,227,348	14,703,799	29,950,832	276,509,222		

（注） 1. 当期増加額の主なもの

工具器具備品	PR備品（10,109千円）、キーボード（210千円）
有形リース資産	車両リース（549,932千円）、基幹システム・クラウドサービス（177,480千円）
建設仮勘定	基幹システム・サーバー（13,400千円）、電気メステスター（5,343千円）
ソフトウェア	新人事システム改修（1,950千円）
ソフトウェア仮勘定	基幹システム（174,682千円）、新人事システム （1,595千円）

2. 当期減少額の主なもの

ソフトウェア仮勘定　基幹システム（13,108千円）、新人事システム （1,595千円）

2. 引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	3,592,249	6,066,804	424,580	503,661	8,730,812
退職給付引当金	760,405,202	287,183,246	24,666,700	131,487,924	891,433,824

（注） 貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」は、債権回収に伴う戻入額です。
退職給付引当金の「当期減少額」の「その他」は、確定給付企業年金制度への掛金の拠出額です。

3. 販売費及び一般管理費の明細

科　目	金　額	摘　要
役員報酬	34,353,200	役員賞与を含む
給与手当	4,439,386,641	雑給を含む
賞与	1,870,076,879	
退職給付費用	358,132,128	
法定福利費	962,130,980	
福利厚生費	37,422,750	
賃借料	1,387,788,267	
減価償却費	196,578,339	
租税公課	17,271,174	
広告・販売促進費	1,099,633,693	
販売手数料	271,558,999	
運搬費	554,610,159	
貸倒引当金繰入額	5,138,563	
消耗品費	56,106,568	
修繕費	356,049,351	
通信費	204,191,147	
旅費	446,687,871	
業務委託費	566,756,205	
業務委託費（収入）	(294,012,100)	OTサービス業務受託収入
報酬手数料	22,071,449	
交際費	21,546,396	
その他	194,685,067	
計	12,808,163,726	

（単位：円）

期末取得価額
316,866,022
191,526,088
974,986,511
1,483,378,621

事業報告の附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項

該当事項はありません。

以上の通りであります。

２０２０年 ５月２７日

オリンパスメディカルサイエンス販売株式会社

代表取締役社長　　森山　啓

監　査　報　告　書

私たち監査役は、２０１９年４月１日から２０２０年３月３１日までの第１０期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役、内部監査部門その他の使用人、親会社の監査委員会、その他の者と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めると共に、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

２０２０年６月２日

オリンパスメディカルサイエンス販売株式会社

常勤監査役　佐藤　俊一

監査役　清水　昌

監査役　新本　政秀

